

<辛口時評>

「東アジア共同体」を考える

暮れの27日、東京で韓国の金泳鎬教授（前産業資源部長官）を迎えて小さな研究会が開かれた。テーマは「東アジア共同の家」。金教授は長年の友人であり、協会会長として招かれたので参加した。「これからの国家競争力は近隣国との友好関係で決まる」との金教授の話は大変示唆的だった。金教授によれば、いま世界には120ほどの地域共同体があり、先進国で参加してないのは日本だけ。森嶋通夫教授が言うように、21世紀が地域共同体の時代だとすれば心細い話だ（「日本にできることは何か」）。

確かに、EU（欧州連合）はじめ NAFTA（北米自由貿易地域）など各地で地域統合が進んでいる。東アジアでも欧州に遅れること50年、2000年11月の「ASEAN（東南アジア諸国連合）+日中韓」の首脳会議で「東アジア自由貿易地域」の結成が将来目標として合意された。

ところで、最近の東アジアで注目されるのは、いまや世界の工場になり WTO（世界貿易機関）にも加盟した中国のプレゼンスが増大し、地域統合でもリーダーシップをとり始めたことだ。消極姿勢の日本をしり目に、昨年11月、中国は ASEAN との自由貿易協定づくりをスタートさせた。韓国も、経済の低迷が続く日本との2国間協定より、貿易が飛躍的に伸びている中国との関係強化を図ろうとしている。

ASEAN はもともと中国けん制の意味も込めて「ASEAN+日中韓」の枠組みを重視し、自由貿易地域もこの枠で考えてきたが、今回の小泉総理の5カ国歴訪でも中途半端な連携提案に止まり、「米国の影響から抜け出せない日本の限界」（タイ外務省幹部、本紙1月16日）を感じさせ、日本への失望を解消できなかったようだ（ニューズウィーク1月30日）。

森嶋教授は「東アジア共同体」の範囲を日・中・南北朝鮮・台までとしている。この地域が漢字・儒教文化圏で文化的共通性が高いことが理由だ（前掲書）。ASEAN はベトナムを除いてインド文化圏であり、タイを除いて西欧の植民地時代が長く、西欧文化の影響が強いので一緒にするのは無理だという。しかし、ASEAN の緩衝材なしには日中韓は結べないのが現実だ。

確かに「共同の家」を創（つく）るにはいくつかの要件がある。地理的条件に加えて①言語、宗教、民族など文化的な親近性②政治体制や自由、民主、人権など価値観の共通性③経済体制や発展段階の共通性④市民社会の形成度⑤政治リーダー層の歴史認識や安全保障観の共通性—などである。現在の世界で、これらの要件をほぼ満たしているのは EU と NAFTA ぐらいだ。もちろん東アジアでも急速な工業化に伴う市場経済と民主化の進展によって、要件は徐々に醸成されてきている。

しかし、安全保障を含む包括的な「共同の家」は、東アジアでは大きな困難がある。とくに日本は北朝鮮と国交もなく、歴史認識などで近隣国に不信を抱かれているので政府間テーブルは難しい。さらに、政治体制、経済の発展段階、市民社会の違いなどの難があるうえ、日米安保に縛られて独自のアジア戦略を持たない日本の主体性の欠如も大きな障害の一つだ。そこで当面東アジアで可能なのは貿易に限定した地域協定だが、これさえも日本は農業問題で腰がひける。

従って当面の課題は、金教授が「千年ぶりのアジア・ルネサンス」とよぶ東アジアの地域統合への機運の高まりに呼応する議論を国内で活発化する一方、非政府レベルで市民と市民、都市と都市、企業と企業、大学と大学といった非政府ネットワークを数多く形成し、「共同の家」のための礎石を一つひとつ創っていくことだ。

当協会は、アジアに広がる知識経済時代のインフラであるサイエンスパークのネットワークづくりを進めているが、将来は「持続可能な発展」をめざす21世紀型産業創造のための「アジア・プラットフォーム」に発展させていきたい。多くの自治体が進めている国境を越えた地域間協力、NGOやNPOの国際協力など非政府レベルのさまざまな協力と連帯のネットワークの積み上げが、将来の「共同の家」のための重要な環境づくりになっていくはずだ。日本の最大の弱点はアジアに地域基盤がないことだとのブレジンスキー(元米大統領補佐官)の指摘をハネ返せる日はいつくるだろうか。